

(様式2)

指定管理者制度導入施設の管理運営状況【対象年度:平成30年度】

※1～6:所管課記入、7:指定管理者記入、8～9:指定管理者及び所管課記入、10:指定管理者及び所管課記入(実施した場合)

所管部・課	観光部山岳高原観光課
指定管理者	長野県山岳協会

1 施設名等

施設名	長野県山岳総合センター	住所	大町市大字大町8056-1
		電話	0261-22-2773
		ホームページ	http://www.sangakusogocenter.com/

2 施設の概要

設置年月	昭和44年5月	根拠条例等	長野県山岳総合センター条例
設置目的	山岳に関する研究及び調査、安全な登山に関する知識及び技能の普及啓発その他の山岳における野外活動に関する教育事業、山岳における野外活動に関する普及事業を行う。		
施設内容	教室・講堂及び体験室 宿泊設備 7人部屋(2段ベッド)7室 食堂、浴室		
利用料金	施設利用料:占有する場合2,700円/3時間、占有しない場合100円/3時間 宿泊料:大人900円、子ども450円		
開所日	閉館日(月曜日、祝日の翌日、年末年始)		
開所時間	9:00～20:00		

3 現指定管理者前の管理運営状況

期間	管理形態	管理受託者又は指定管理者等
平成24年度～平成26年度	指定管理	長野県山岳協会・やまたみ

4 報告年度の指定管理者等

指定管理者	長野県山岳協会	指定期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日(5年間)
選定方法	公募(応募者数:1)		

5 指定管理料(決算ベース)

平成30年度(A)	平成29年度(B)	差(A)-(B)	※(A):当該年度、(B):前年度(以下同じ)
26,100千円	26,100千円	0千円	
	増減理由	増減なし	

6 指定管理者が行う業務

<ul style="list-style-type: none">施設及び設備の維持管理に関する業務施設の利用の許可及び利用料金に関する業務山岳に関する研究及び調査並びに山岳における野外活動に関する教育事業及び普及事業の企画及び実施に関する業務上記業務に付帯する業務

7 利用実績等

(1) 利用実績【指標:利用者数】

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度(A)	626	606	716	561	443	858	533	911	596	354	464	657	7,325
平成29年度(B)	791	741	779	700	629	803	833	762	309	458	391	515	7,711
(A)/(B)	79.1	81.8	91.9	80.1	70.4	106.8	64.0	119.6	192.9	77.3	118.7	127.6	95.0
増減要因等	前年度と比較して386人(5%)減となった。主な要因としては、主催事業の天候不良による中止が重なったことや、参加者が悪天などの影響で少なかった(311人減少)ことが考えられるが、ここ数年減少が続いているのは、他と比較して施設が古くなっていることも遠因と考えられる。												

(2) 利用料金収入

(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度(A)	81	36	85	45	64	77	54	82	72	62	120	77	855
平成29年度(B)	127	73	111	112	145	104	113	83	67	53	66	88	1,140
(A)/(B)	64.1	49.6	77.1	40.1	44.2	74.0	47.6	98.9	108.2	117.6	182.0	87.7	75.0
増減要因等	利用料金は、前年度と比較して285千円(25%)の減となった。主な要因は、利用者の減免利用が多かったこと、天候不良による主催事業の中止が重なったことである。												

(3) 利用料金見直しの状況(前年度と比べて)

見直しの有無	見直した場合はその内容
有・無	

(様式2)

(4) 開所日・時間の見直し等の状況(前年度と比べて)

開所日数	開所時間	見直しの有無	見直した場合はその内容
平成30年度(A):290日 平成29年度(B):290日	平成30年度(A):9:00~20:00 平成29年度(B):9:00~20:00	有 <input checked="" type="radio"/> 無	

(5) サービス向上のため実施した内容

<ul style="list-style-type: none"> ・クライミングパス取得確認を、予約制にし、人工岩場で行うことにした。これまでは希望者がセンターに来て職員が対応できないことがあったが解消され、人工岩場で行うことでより実際的な確認ができるようになった。 ・学校登山に関わる人の講習を、教員10年目の研修として認定してもらい、場所も合同庁舎以外に教育関係者になじみの深い塩尻の長野県総合教育センターで行うことにしたところ多くの参加者があった。

(6) その他実施した取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業者から依頼されて、冬期山岳地域で送電線の維持管理に関わる人たちの雪上訓練を行った。
--

(7) 利用者の主な声及びその対応状況

<p>宿泊を伴う利用者と、講習に参加した人を中心にアンケート調査を行っている。利用者の声で多いのは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴施設が欲しい ・施設全体が古い <p>このことは、計画的に修繕項目にあげて対応するとともに、県と協議しながら進めていきたい。</p>

8 管理運営状況(実施状況及びそれに対する評価を記入)

項目	指定管理者	所管課	評価
施設の目的に沿った管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・各講習などを実施し、安全登山と野外活動の啓発と普及に努めた。 ・主催事業の「講習」のみでなく、次の活動にも協力し、センターの知名度向上に努めた。 1.自衛隊松本駐屯地の冬期雪上活動訓練 2.白馬高校国際観光科生徒への山岳関連の講義 3.外国人登山ガイド養成研修への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定書、仕様書及び事業計画書に基づき適切な施設管理を実施したと認められる。 ・習熟度別や目的別など幅広い層に向けて、知識や技術の普及に向けた講座を開設(年51回)するなど、設置目的に沿った運営が行われたと認められる。 	A
平等な利用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の定員、安全利用限度内の人数で、希望者に利用してもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平等な利用が確保できたと認められる。 	B
利用者サービス向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・クライミングパス取得時の利便性向上を図った。 ・講習参加者への参加しやすい講習のやり方など、アンケート調査や利用者との会話などをもとに改善を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者からの要望を施設運営に取り入れ、施設を最適な状態で提供することにより、利用者の立場に立ったサービス向上の取組ができたと認められる。 	A
自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・野外活動系講習を6回、安全登山系講習を50回開催し、延べ730人が参加した。 ・年間56回計画したが、台風や悪天のために、5回中止し、1回は日程変更となった。近年の不安定な気候の中で、野外での講習では天気の影響は避けられないが、開催できなかった講習については、次年度にフォローするなど、参加者の満足度を高めるように対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な登山に関する知識及び技能の普及・啓発、野外活動に関する教育のため、習熟度別や目的別など幅広い層に向けた講座を開設できた。 ・学校登山に関する講習は、県教育委員会の研修としての受講も可能にするなど、他の機関と連携した事業も実施できた。 	B
職員・管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・期の途中で退職した職員がいたが、残る職員がカバーし計画通りの運営を行うことができた。自主事業、利用事業ともに事故やトラブルは無かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書及び事業計画書に基づき適正な職員配置が行われ、円滑な管理運営体制がとられたと認められる。 	B
収支状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収入は、36,418千円(前年比7.8%減)、支出は、36,154千円(前年比6.1%減)、収支は264千円となった。 ・主催事業の参加者が減った分収入が減ったが、支出削減に努めた結果、黒字を確保することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減に努め、効率的な運営が行われていると認められる。 	B
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用事業、主催事業、調査研究は、それぞれ事故やトラブルなどなく計画通りに実施できた。 ・悪天や職員の退職など、不安定要因があったが、カバーすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定書や仕様書等に基づき、適切で効率的な管理運営を行うとともに、安全管理の強化にも積極的に取り組んでいる。 ・山岳における遭難の防止に役立てるため、幅広い層への講座の開設や登山体力セルフチェックの普及に向けた取組など創意工夫が認められる。 ・他の機関と連携した取組も評価できる。 	B

<評価区分> A:仕様書等の内容を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
 B:おおむね仕様書等の内容どおりの成果があり、適正な管理運営が行われている。
 C:仕様書等の内容を下回る項目があり、さらなる工夫・努力が必要である。
 D:仕様書等の内容に対し、重大な不適切な事項が認められ改善を要する。

9 施設管理運営の課題

項目	指定管理者	所管課
施設の管理運営の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設されて50年となり、耐震補強はされたが、設備や内装は古色蒼然としている。まずは安全に使えることを優先しているが、現代の登山者に安全で楽しい登山や野外活動を啓発するという目的に照らして、機能が不足している部分もあるので、県と相談しながら山岳観光の安全を支える施設としての整備を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設は、登山者への安全登山の普及啓発や山岳に関する情報発信に重要な役割を担っている。 ・昭和44年に建設され、施設や施設内の設備の老朽化が進んでいることから、緊急性を勘案した計画的な修繕に努めていく。